

市民のいのちと暮らし守ることを
最優先の予算に ————— 吉崎 久議員

市民の暮らしの実態は

いる。

【質問】 デフレ不況のもと、安倍政権の「経

【答弁】 景気の判断基準とは別に、市内の給与所得は減少傾向が続いており、市税収入も減となっている。景気回復とは言えず、この状況は当分続くと見て

生活保護基準の引き下げによる影響が出ない対応を求める

【質問】今年の8月か



井田議員 吉崎議員 堀口議員 捜頭議員

き下げであり、その影響は極めて大きい。とくに就学援助が増加している今、ここへの影響を防ぐためにどのよ

うに対応するのか。

き下げによつて、就学援助から外れる場合、生活状況をよく知る校

【質問】特別措置法が
りと廃止すること

- 森林マスターープラン策定事業
- 野生鳥獣被害対策
- 商店街活性化支援補助



市民センター

公共施設の耐震は
【質問】 今年度予算で
公共施設の耐震補強が
計画されているが、最
も規模の大きい市民セ
ンターはどうのようにな
るのか。

- 市庁舎耐震補強工事
 - 庁舎内エレベーター設置
 - 公共施設の耐震化
 - 東八田公民館、消防庁舎、市民ホールなど
 - JR綾部駅エレベーター設置
 - 工場設置奨励金
 - 一千万円以上を五百万円以上に基準を引き
 - 中小企業生産設備リース物件に対する補助金
 - 青野豊里線改良工事
 - 木造住宅耐震診断・補強、簡易耐震補強
 - 団体営ため池等整備事業
 - 何北中学校体育館をはじめ上林小・中学校の
 - 通学路交通安全対策
 - 森林マスターープラン策定事業
 - 野生鳥獣被害対策
 - 商店街活性化事業補助
 - 空店舗活用支援
 - 緊急雇用創出対策事業
 - 集落支援員設置事業
 - 都市計画と道路の見直し
 - 紫水ヶ丘公園整備
 - 自治会公会堂等の整備に
対する助成制度
 - 生活道路の整備
 - 小中学校の大規模改修
 - 住宅用太陽光発電システム
 - ム設置補助制度
 - 新最終処分場の整備



綾 部 駅

原子力防災UPZの考え方は ごみの減量化のため紙類の収集を

井田佳代子議員

原子力事故の避難区域の見直しを

紙類の資源化を

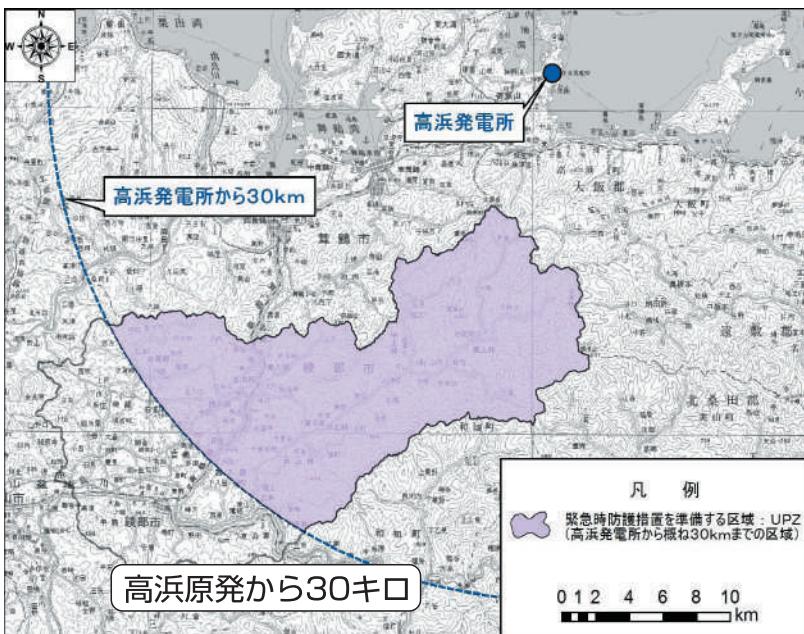
削減も可能となる。

【質問】 国の原子力災害対策指針地域防災計画マニユアルの見直しが行われ、放射性物質

図地の見直しを

(質問) 燃やして処理するごみの5割が紙類これを資源化することで減量化が可能となり多額のゴミ処理経費の

削減も可能となる。
【答弁】 新たな取組みは考えていない。資源回収取扱い団体補助金の周知、出前講座、啓発の方法等さらに充実したい。



子育て支援として

学校教育費の補助を

搗頭久美子議員

【質問】子育て世代の非正規雇用の増加や、この間の所得の減少で、教育費の保護者負担が大きい。

文科省の「子どもの学習費調査」(平成22年度、人口5万人未満の地域平均)で、年額公立

小学校37万円とあり、これには塾や習い事も入るが、児童のいる家庭の66%が「生活が苦しい」と答えている。所得格差が教育格差につながらないような手立てが必要。

【質問】 大学や専門学

準要保護制度の充実と
して P.T.A 会費、学校
病の医療費、児童生徒
会費、クラブ活動費、
体育実技費などを加え
て支給している。支給
枠を広げることは財政
的に困難であり、新たな
制度は考えていない。

校への入学支度金制度は評価するが、高校入学者支度金、私立高校の奨学金制度の要望もある。創設できなか。
【答弁】大学等の入学支度金制度は、篤志者からの寄付で実施しており、今以上の拡大は考えていない。



市内の小学校

〈準要保護制度について〉

市内中小学校に通う児童生徒の家庭が、生活保護基準の1.5倍以下の収入であれば給食費や修学旅行費などに加え、文中の「答弁」の内容を支給する制度があります。この制度は学校を通して申請します。

中小事業所への支援で地域経済活性化を いじめの根絶を

堀口達也議員

10人未満の事業所
は83%。ここへの
「物づくり」支援を

【質問】市内事業所の
内10人未満は83%を占
め、「蚕都(さんと)あや
べ」の物づくりを支えて
いる。しかし、後継者
難や受注減少から廃業
率は5年間で12%と大
きい。ここを支援しな
いと「物づくり」は先
細つてしまつ。

【答弁】小規模事業所
への支援は必要であり、
中小企業技術支援セン
ターなどと協力して実
施したい。

いじめを許さず
根絶するために

【質問】「いじめ」に對
しては命を優先し絶対
に後回しにしない。情
報を教職員、保護者に
知らせ連携する。子ど
も

もの自主活動を大事に
し、自らが集団で解決
できる力をつける。安
全確保といじめがなく
なるまで対応する。以
上が必要だが見解は。

【答弁】いじめに関するアンケートを行つた。
児童生徒から直接聞き、
教職員あげて対応をし
たい。



製品開発型・京都企業展

共産党議員団アルバム



北部産業技術支援センター・綾部で調査(青野町)



2013年5月1日 綾部市民メーテー



青空議会報告会



小西町でお茶摘み



「水源の里」議員研修

畜産施設の「アンモニア
脱臭装置」視察



私たちがこのように提案します

(反対討論より)

部地区協議会への補助金や「隣保館事業」は、逆差別を生むことになり、廃止すべきです。

年金引下げに反対する 請願が不採択に

年金の削減中止を求める請願が全日本年金者組合京都府本部綾部支部から提出され審査しました。この請願は、年金額を今年10月から削減することの中止を求める意見書を国に提出するよう求めるものです。

国は「物価が下がったから年金を削減する」といいますが、日用品はこの間下がっておらず、その理由には道理がありません。また市内での年金2.5%の削減額は2.2億円にもなり、市税収入も減ります。それは地域経済にも悪影響となります。

現状の国民年金受給額は平均5万円であり、例えば国民年金のみの高齢者世帯では、施設介護が必要になっても、利用料が負担できずに在宅での「老々介護」にならざるを得ない状況です。「今はガマンが必要」などの議論もありましたが、高齢者の厳しい生活を無視した暴論であり、生活の支えである年金の削減は中止するべきです。

一般会計

日本共産党議員団は2013年度予算要求書を提出し、市の役割は「日本憲法に基づき、市民の命と暮らしを守ること。原発から再生可能エネルギーへの転換、貧困と格差の是正、TPP参加への反対表明等、市民目線の市政運営を行うこと」と申し入れをしています。その観点から以下の3議案に反対し提案をしました。

市内給与所得者の収入は、

約50万円減少しています。特に子育て世代の非正規雇用が増加しており、格差を生じさせないために保育料引き下げや中学校卒業までの医療費無料化などで支援するべきです。生活保護削減は保険料などに影響します。医療・介護など国の社会保障切り捨てから市民を守る姿勢を求めます。

対策は終了したにもかかわらず、部落解放同盟綾

10年前と比較すると年間約50万円減少しています。

特に子育て世代の非正規雇用が増加しており、格差を生じさせないために保育料引き下げや中学校卒業までの医療費無料化などを目的としており、「福祉の増進」を目的とした老人保健法に戻すべきです。

後期高齢者医療

この制度は「高齢者の医療費をおさえる」ことを目的としており、「福祉の増進」を目的とした老人保健法に戻すべきです。

10億円になる内部留保は、水道料引き下げなど市民に還元するべき。また簡易水道の元利償還を上水道会計で行うことは道理がありません。

上水道会計

また平成13年度で同和

議案に対する各議員の態度

日本共産党議員団は全51議案中下記3議案に反対しました。

(議長 高倉武夫)

会派名	議員名	平成25年一般会計	後期高齢者医療特別会計	上水道事業会計	年金引き下げ反対請願	3月議会一般質問の有無
日本共産党議員団	堀口 達也	反対	反対	反対	賛成	○
	搗頭久美子	反対	反対	反対	賛成	○
	吉崎 久	反対	反対	反対	賛成	○
	井田佳代子	反対	反対	反対	賛成	○
民政会	吉崎 進	賛成	賛成	賛成	反対	○
	相根 一雄	賛成	賛成	賛成	反対	○
	木下 芳信	賛成	賛成	賛成	反対	—
	村上 静史	賛成	賛成	賛成	反対	○
創政会	安藤 和明	賛成	賛成	賛成	反対	○
	波多野文義	賛成	賛成	賛成	反対	○
	田中 正行	賛成	賛成	賛成	反対	○
	高橋 輝	賛成	賛成	賛成	反対	—
新政会	久木 康弘	賛成	賛成	賛成	反対	○
	村上 宣弘	賛成	賛成	賛成	反対	○
	白波瀬 均	賛成	賛成	賛成	反対	○
公明党	森 義美	賛成	賛成	賛成	反対	○
副議長	塩見麻里子	賛成	賛成	賛成	反対	—